

米州委員会（原良也委員長）意見書

「新たな日米関係の構築」

—激動の国際情勢下の米国政権交代を好機と捉えて—

米州委員会（原良也委員長）は1月20日、意見書「新たな日米関係の構築—激動の国際情勢下の米国政権交代を好機と捉えて」を発表した。

オバマ米新政権は、地球的規模の激動期を乗り切ることが期待されて発足する。新たな国際環境の下、米国はどのような役

割を果たしていくのか、「米国一極支配」といわれた米国主導型の世界秩序をどのように「変革」していくのか、日本のみならず世界が注目している。

今こそ、日本が自らの国際的役割を明らかにし、米国に対して、新たな両国間関係の構築や地域的・地球的課題への取り組

みについて、積極的に働きかける千載一遇のチャンスである。この機をとらえ、新たな日米関係を構築し、日本の国際的影響力を強化するためにも、日本からの積極的な働きかけと効果的な情報発信を行い、責任ある具体的な行動を展開すべき時が来たと考える。

意見書の概略

I 現状認識

1. グローバル化の深化と国際社会の多様化

グローバル化が深化し、国際的影響力を持った国家や団体の多様化が進むことによって、米国の一極支配的な影響力は低下し、世界における予測可能性も多いに低下した。

2. 地政学的リスク・越境的課題の拡大

国境や既存の組織・制度の枠組みを超えた課題がもたらす災厄が顕在化。地政学的リスクの高まりと相まって、既存のシステムの有効性に対する人々の信頼を損ねることとなった。

3. 国際秩序の揺らぎ

新たな意思決定プロセスや課題解決の枠組みの構築に向けて、国家・地域・非政府組織が影響力を競い合う現状は、世界が新たな国際秩序を模索しつつあることを示している。また、国際経済の混乱は、国際金融・経済における制度や組織の限界を明らかにし、早急な取り組みを関係各国に迫っている。

4. リスクと機会が併存するアジア

機会とリスクが混在しているアジア地域が、平和と繁栄を長年にわたって実現することは、新たな国際秩序を模索する国際社会にとって大きな意義がある。

II 日本外交の方向性

1. 平和と繁栄の実現に向けた積極外交の展開

日本の積極外交は、世界において、ルールに基づく、透明性の高い、開かれた秩序を維持・拡大することを目指し、それによって日本を取り巻く政治経済環境の予測可能性と安定性を高めていくべきである。

2. 国際的安定と繁栄を実現するための対米外交

米国が責任あるリーダーシップを発揮していくためにも、日本は国際的役割を自ら定義付け、その責務を担っていく必要がある。アジアの健全な発展は日米両国の利益であり、それを念頭に、両国は政治経済上の戦略的対話を一層強化する必要がある。

3. アジア諸国との共存共栄を軸とした外交の展開

日本は明確なアジア戦略の下でアジアにおける日本独自の役割を見出し、米国、中国、インド、ロシアといった国々との協調を進め、地域の平和と安定に寄与すべきである。

Ⅲ 日米両国が担うべき役割

金融・経済

世界の二大経済国である日本と米国の密接な協力が必要であり、両国は双方の経済閣僚による対話を深め、経済戦略の連携を強化し、以下の諸課題に臨むべきである。

1. 金融危機の克服

①金融危機への取り組み：

国際協調の下、日米両国とも金融・財政政策を最大限活用すべき。特に米当局は金融機関への公的資本注入を行う必要がある。基軸通貨としてのドルの信認確保、IMFの財政基盤強化が必要であり、国際金融市場安定化のための資金調達手法についても日本は積極的に提案をしていくべきである。

②国際金融体制の整備と調和：市場規律を高めるための取り組みがグローバルな協力の下に行われる必要がある。

2. 企業ガバナンス体制の再考

欧米企業には、より長期的視野をもった経営の実践が求められており、経営者・従業員ともに、短期的業績に過度に依存する報酬体系からの脱却や企業ガバナンス体制の再考が必要である。

3. 自由貿易体制の拡大

米国に対しては自由貿易体制の維持・発展が米国経済の発展にも寄与するとの視点に立ち、保護主義に陥ることなく、リーダーシップを発揮することを強く求めたい。

4. 規制改革のさらなる推進

環境・エネルギー

1. ポスト京都議定書策定

①先進国として責任ある目標・意義ある目標の設定と実効性ある政策手段の採用：

日本は、さらなる技術革新やプロセス革新を企図し、意義ある中期目標を掲げる必要がある。一方、米国は、大量エネルギー・資源消費型経済からの脱皮を企図し、改めて意義ある中長期削減目標を提示し、コミットメントを明らかにすべき。

②すべての国・地域の参加を目指す：

日米両国による先進国としてのリーダーシップ発揮のあり方が、新興国、途上国に参加を促す際の鍵となる。

③科学的調査遂行のための国際体制構築

2. 省エネルギー技術・代替エネルギー技術の開発促進

外交・安全保障

1. 国際的平和と繁栄の確保に向けて

①核軍縮・核廃絶に向けた努力、核兵器不拡散条約（NPT）体制の将来についての議論

②国際ガバナンス向上のための制度インフラ構築：

自然災害、感染症、国際犯罪等の越境的課題に対処するために、日米両国はより効果的な体制構築に大胆に取り組む必要がある。

2. 日米同盟強化を通じたアジアの安定

①在日米軍再編ロードマップの着実な実行

②アジアにおける安全保障対話・協力の枠組み作り

3. より効果的な日本の安全保障政策の遂行を目指して

①自衛隊の国際貢献活動のための恒久法制定

②外交・安全保障政策に関わる人材基盤の強化

おわりに

両国は同盟国として、経済活動のパートナーとして、相互に文化を学び合う友人として、さまざまなレベルで交流を重ねてきた実績がある。これを基盤として、われわれは引き続き、人的交流のより一層の充実を図っていく必要がある。経済同友会は、率直な意見交換を通じて、日米間の問題解決に寄与し、両国関係強化の一翼を担っていきたい。